

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2023（令和5）年度 大学評価用

大学基礎データ

（様式）

（令和2年3月改訂）

共愛学園前橋国際大学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて（本頁は削除しないでください）

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載（備考に募集停止となる旨を注記）	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ （当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載（学部・研究科名称等を斜体（イタリック）で表示する）	△ （当該学部・研究科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	×	×	×

# 目

# 次

	頁
<b>基本情報</b>	
(表 1) 組織・設備等	2
(表 2) 学生	7
<b>学生の受け入れ</b>	
(表 3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	9
<b>教員・教員組織</b>	
(表 4) 主要授業科目の担当状況（学士課程）	14
(表 5) 専任教員年齢構成	17
<b>学生支援</b>	
(表 6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	19
(表 7) 奨学金給付・貸与状況	22
<b>教育研究等環境</b>	
(表 8) 教育研究費内訳	24
<b>大学運営・財務</b>	
(表 9) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体） ※私立大学のみ	25
(表 10) 事業活動収支計算書関係比率（大学部門） ※私立大学のみ	26
(表 11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	28
(表 12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	29
※ 専門職大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
<b>教育課程・学習成果</b>	
(表 13) 1 授業当たりの学生数	30

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項	記入欄										備考		
大学の名称	共愛学園前橋国際大学												
学校本部の所在地	群馬県前橋市小屋原町1154-4												
教育研究組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地							備考			
	国際社会学部国際社会学科	1999年4月1日	群馬県前橋市小屋原町1154-4										
	大学院課程												
	専門職学位課程												
別科等	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地							備考			
学生募集停止中の学部・研究科等													
教員組織	専任教員等										専任教員一人あたりの在籍学生数	備考	
	学部・学科等の名称	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手	非常勤教員			
	国際社会学部国際社会学科	20人	6人	5人	1人	32人	17人	9人	0人	82人	37.6人		
	(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	15	8	—	—	—		
計	20人	6人	5人	1人	32人	32人	17人	0人	82人	人			
大学院課程	研究指導教員及び研究指導補助教員										助手	非常勤教員	備考
	研究科・専攻等の名称	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計				
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
専門職学位課程	専任教員										助手	非常勤教員	備考
	研究科・専攻等の名称	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家教員数	うちみなし教員数				
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設・設備等	校地等										備考		
	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計							
	校舎敷地面積	—	41,633㎡	0㎡	0㎡	41,633㎡							
	運動場用地	—	1,240㎡	16,591㎡	0㎡	17,831㎡							
	校地面積計	11,120㎡	42,873㎡	16,591㎡	0㎡	59,464㎡							
	その他	—	6,515㎡	0㎡	0㎡	6,515㎡							
	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計							
	校舎面積計	5,989㎡	12,186㎡	0㎡	0㎡	12,186㎡							
	校舎	教員研究室											
		学部・研究科等の名称	室数										
		国際社会学部	33室										
	教室等施設	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設						
教室等施設		24室	15室	0室	6室	3室							
△△キャンパス教室等施設													
図書館・図書資料等	図書館等の名称												
	図書館本館	面積	閲覧座席数										
	図書館本館	1,000㎡	141席										
	〇〇図書館△△分館												
図書資料等	図書館等の名称												
	図書館本館	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕							電子ジャーナル〔うち国外〕			
	図書館本館	99452〔17419〕冊	95〔29〕種							7〔7〕種			
	△△図書館△△分館	〔 〕	〔 〕							〔 〕			
サテライトキャンパス	〔 〕	〔 〕							〔 〕				
計	99452〔17419〕	95〔29〕							7〔7〕				
体育館	面積												
	体育館	1,726㎡											
△△キャンパス													

[注]

- 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数」）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
  - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
  - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
  - ・「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に關し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 「学士課程」のうち、兼学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき兼学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用している面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用している敷地面積を記入してください。
- 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2)学生

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	入学定員に対する平均比率	備考	
国際社会学部	国際社会学科	志願者数	854	1,315	1,129	871	946		1.09	
		合格者数	488	457	498	615	624			
		入学者数	292	284	256	333	323			
		入学定員	255	255	255	299	299			
		入学定員充足率	1.15	1.11	1.00	1.11	1.08			
		在籍学生数	1,087	1,124	1,108	1,162	1,202			
		収容定員	940	965	990	1,066	1,112			
		収容定員充足率	1.16	1.16	1.12	1.09	1.08			
	× × 学科	志願者数								
		合格者数								
		入学者数								
		入学定員								
		入学定員充足率								
		在籍学生数								
国際社会学部 合計	志願者数	854	1,315	1,129	871	946		1.09		
	合格者数	488	457	498	615	624				
	入学者数	292	284	256	333	323				
	入学定員	255	255	255	299	299				
	入学定員充足率	1.15	1.11	1.00	1.11	1.08				
	在籍学生数	1,087	1,124	1,108	1,162	1,202				
	収容定員	940	965	990	1,066	1,112				
	収容定員充足率	1.16	1.16	1.12	1.09	1.08				
	学部 総計	志願者数	854	1,315	1,129	871	946			1.09
		合格者数	488	457	498	615	624			
入学者数		292	284	256	333	323				
入学定員		255	255	255	299	299				
入学定員充足率		1.15	1.11	1.00	1.11	1.08				
在籍学生数		1,087	1,124	1,108	1,162	1,202				
収容定員		940	965	990	1,066	1,112				
収容定員充足率		1.16	1.16	1.12	1.09	1.08				

## &lt;編入学&gt;

学部名	学科名	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	備考
国際社会学部	国際社会学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)	5	0	0	0	2	
		入学定員(3年次)	5	0	0	2	2	
	× × 学科	入学者数(2年次)						
		入学定員(2年次)						
		入学者数(3年次)						
		入学定員(3年次)						
		入学者数(4年次)						
		入学定員(4年次)						
学部 合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	5	0	0	0	2		
	入学定員(3年次)	5	0	0	2	2		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

## [注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。  
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(編入学)の表ではない方の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。



(表4) 主要授業科目の担当状況(学士課程)

&lt;学士課程&gt; (専門職大学及び専門職学を除く)

学部	学科	コース	開講期	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際社会学部	国際社会学科	英語コース	前期	専門科目	専任担当科目数(A)	5.6	0.0	29.6
					兼任担当科目数(B)	3.4	0.0	18.4
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	62.2%	0.0%	61.7%
				教養科目	専任担当科目数(A)	4.1	5.0	92.6
					兼任担当科目数(B)	4.9	3.0	67.4
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	45.6%	62.5%	57.9%
			後期	専門科目	専任担当科目数(A)	1.6	0.0	27.6
					兼任担当科目数(B)	2.4	0.0	19.4
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	40.0%	0.0%	58.7%
				教養科目	専任担当科目数(A)	3.3	6.0	62.3
					兼任担当科目数(B)	3.7	1.0	54.7
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	47.1%	85.7%	53.2%
		国際コース	前期	専門科目	専任担当科目数(A)	2.0	14.0	31.0
					兼任担当科目数(B)	1.0	6.0	18.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	66.7%	70.0%	63.3%
				教養科目	専任担当科目数(A)	4.1	5.0	88.3
					兼任担当科目数(B)	4.9	3.0	68.7
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	45.6%	62.5%	56.2%
			後期	専門科目	専任担当科目数(A)	1.0	10.0	20.0
					兼任担当科目数(B)	0.0	7.0	18.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	58.8%	52.6%
				教養科目	専任担当科目数(A)	3.3	6.0	68.0
					兼任担当科目数(B)	3.7	1.0	57.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	47.1%	85.7%	54.4%
		情報・経営コース	前期	専門科目	専任担当科目数(A)	1.0	18.0	32.0
					兼任担当科目数(B)	1.0	12.0	17.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	50.0%	60.0%	65.3%
				教養科目	専任担当科目数(A)	4.1	5.0	87.3
					兼任担当科目数(B)	3.9	3.0	69.7
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	51.3%	62.5%	55.6%
			後期	専門科目	専任担当科目数(A)	1.0	16.0	26.0
					兼任担当科目数(B)	1.0	7.0	16.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	50.0%	69.6%	61.9%
				教養科目	専任担当科目数(A)	3.3	6.0	63.0
					兼任担当科目数(B)	2.7	0.0	59.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	55.0%	100.0%	51.6%
		心理・人間文化コース	前期	専門科目	専任担当科目数(A)	1.0	7.0	26.0
					兼任担当科目数(B)	1.0	2.0	16.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	50.0%	77.8%	61.9%
				教養科目	専任担当科目数(A)	4.1	3.0	93.3
					兼任担当科目数(B)	3.9	3.0	70.7
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	51.3%	50.0%	56.9%
			後期	専門科目	専任担当科目数(A)	1.0	5.0	26.0
					兼任担当科目数(B)	0.0	4.0	22.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	100.0%	55.6%	54.2%
				教養科目	専任担当科目数(A)	3.3	3.0	62.0
					兼任担当科目数(B)	2.7	0.0	53.0
					専任担当率 % (A / (A+B) *100)	55.0%	100.0%	53.9%
児童教育コース	前期	専門科目	専任担当科目数(A)	6.0	0.0	31.5		
			兼任担当科目数(B)	6.0	0.0	44.5		
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	50.0%	0.0%	41.4%		
		教養科目	専任担当科目数(A)	4.1	3.0	84.8		
			兼任担当科目数(B)	3.9	3.0	46.2		
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	51.3%	50.0%	64.7%		
	後期	専門科目	専任担当科目数(A)	3.5	0.0	29.5		
			兼任担当科目数(B)	1.5	0.0	37.5		
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	70.0%	0.0%	44.0%		
		教養科目	専任担当科目数(A)	3.3	6.0	58.5		
			兼任担当科目数(B)	2.7	1.0	38.5		
			専任担当率 % (A / (A+B) *100)	55.0%	85.7%	60.3%		

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目(主要授業科目)」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科(又はその他の組織)の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら発表してください。
- 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあっては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて発表してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- Semester制、クォーター制等を採用している場合であっても、学年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。  
例①: 専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2  
例②: 兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0
- 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。  
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。  
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

## &lt;学士課程&gt;

学部	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
国際社会学部	教授	0 0.0%	7 35.0%	9 45.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%
	准教授	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	6 100.0%
	専任講師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 100.0%
	助教	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%
	計	(0) 0.0%	(7) 21.9%	(9) 28.1%	(11) 34.4%	(4) 12.5%	(1) 3.1%	(32) 100.0%
学士課程合計		0 0.0%	7 21.9%	9 28.1%	11 34.4%	4 12.5%	1 3.1%	32 100.0%
定年 65 歳								

## &lt;修士課程&gt;

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
〇〇研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
修士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

## &lt;博士課程&gt;

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
〇〇研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
博士課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

## &lt;専門職学位課程&gt;

研究科	職位	70歳以上	60歳～69歳	50歳～59歳	40歳～49歳	30歳～39歳	29歳以下	計
△△研究科	教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	准教授	%	%	%	%	%	%	100.0%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	100.0%
	助教	%	%	%	%	%	%	100.0%
	計	%	%	%	%	%	%	100.0%
専門職学位課程合計		%	%	%	%	%	%	100.0%
定年 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科	2019年度	2020年度	2021年度	備考	
国際 部社会 学	国際 科社会 学	在籍学生数 (A)	1135	1108	1162	
		うち留年者数 (B)	18	17	24	
		留年率 (B) / (A) *100	1.6	1.5	2.1	
		うち退学者数 (C)	14	21	17	2019:8、2020:13、2021:3
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	1.9	1.5	
計		在籍学生数 (A)	1135	1108	1162	
		うち留年者数 (B)	18	17	24	
		留年率 (B) / (A) *100	1.6	1.5	2.1	
		うち退学者数 (C)	14	21	17	2019:8、2020:13、2021:3
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	1.9	1.5	
学士課程合計		在籍学生数 (A)	1135	1108	1162	
		うち留年者数 (B)	18	17	24	
		留年率 (B) / (A) *100	1.6	1.5	2.1	
		うち退学者数 (C)	14	21	17	2019:8、2020:13、2021:3
		退学率 (C) / (A) *100	1.2	1.9	1.5	

<修士課程>

研究科	専攻	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考	
〇 〇 研 究 科	〇 〇 専 攻	在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
修士課程合計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				

<博士課程>

研究科	専攻	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考	
〇 〇 研 究 科	〇 〇 専 攻	在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
博士課程合計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				

<専門職学位課程>

研究科	専攻	N-4年度	N-3年度	N-2年度	備考	
△ △ 研 究 科	△ △ 専 攻	在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
専門職学位課程合計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				

[注]

- 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度5月1日 (秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日) 以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。
- 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあっては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 $C/A$
(独)日本学生支援機構 給付奨学金	学外	給付	142	1162	12.2	51,264,000	361,014
(独)日本学生支援機構 第一種奨学金	学外	貸与	311	1162	26.8	141,661,200	455,502
(独)日本学生支援機構 第二種奨学金	学外	貸与	303	1162	26.1	238,710,000	787,822
(公財)牛久保・天田育英財団 育英奨学金	学外	給付	2	1162	0.2	600,000	300,000
(一財)あしなが育英会 奨学金	学外	給付	2	1162	0.2	720,000	360,000
(一財)あしなが育英会 奨学金	学外	貸与	2	1162	0.2	1,080,000	540,000
(公財)ロータリー米山記念奨学会 奨学金	学外	給付	2	12	16.7	2,400,000	1,200,000
(公財)似鳥国際奨学財団	学外	給付	1	12	8.3	300,000	300,000
留学生就職促進プログラム	学外	給付	1	12	8.3	576,000	576,000
学業奨励賞	学内	給付	21	1162	1.8	4,823,000	229,667
コース学業奨励賞	学内	給付	162	1162	13.9	17,294,000	106,753
共愛学園ともさくら奨学金	学内	給付	2	1162	0.2	229,500	114,750
共愛学園特別奨学金	学内	給付	32	1162	2.8	9,948,000	310,875
共愛ワークスタディ奨学金 (A/B/C)	学内	給付	38	1162	3.3	2,506,525	65,961
入試特待	学内	給付	54	1162	4.6	37,260,000	690,000
入試特待 (継続)	学内	給付	58	1162	5.0	21,655,000	373,362
海外留学奨学金 (コロナにより派遣中止)	学内	給付	0	1162	0.0	0	0

[注]

- 1 大学評価実施前々年度 (2021年度) 実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください (例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象としたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8) 教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2019年度		2020年度		2021年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
国際社会学部	研究費総額	24,104,815	100.0%	17,481,993	100.0%	19,343,295	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	14,861,477	61.7%	13,907,912	79.6%	14,136,715	73.1%
		競争的研究費	743,978	3.1%	524,835	3.0%	765,603	4.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	8,000,448	33.2%	3,001,052	17.2%	3,420,018	17.7%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	600,000	3.1%
		受託研究費	498,912	2.1%	48,194	0.3%	420,959	2.2%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 58.5	% 59.1	% 60.0	% 61.7	% 58.3	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	99.7	97.9	96.0	100.9	99.3	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	32.2	31.6	35.0	32.0	32.9	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.4	10.8	11.1	9.6	8.6	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	0.8	7.4	2.0	25.9	
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	98.7	99.2	92.6	98.0	74.1	
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	101.5	110.9	107.9	136.1	106.7	
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	59.0	60.3	62.5	61.2	58.7	
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.1	1.1	1.1	0.8	
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.2	1.1	1.3	1.2	1.1	
12	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	34.7	32.0	28.2	30.6	24.4	
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	35.4	32.7	32.3	32.2	33.0	
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	10.5	14.2	28.0	30.5	
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	8.7	10.5	10.5	9.9	10.8	
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	-0.4	-1.4	-6.2	-3.3	0.1	
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.5	-1.5	-5.4	-3.1	0.2	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 46.0	% 46.5	% 45.6	% 47.3	% 43.6	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.8	60.8	55.1	57.4	58.1	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	39.5	37.1	40.8	40.2	36.3	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.0	9.6	8.4	9.3	8.1	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.8	7.0	5.4	9.4	14.2	
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	93.2	93.0	94.6	90.6	85.8	
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	92.8	102.0	114.3	135.7	101.4	
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	74.5	76.4	82.9	82.3	75.0	
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.6	0.7	0.9	0.8	0.7	
12	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	21.5	16.3	12.2	12.0	17.7	
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	21.6	16.4	12.3	12.9	18.2	
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	8.8	-17.3	33.2	15.4	
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.2	10.9	10.5	10.4	10.4	
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	6.5	6.8	5.1	3.3	11.8	
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.4	6.7	5.1	3.1	11.6	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 89.1	% 89.3	% 88.8	% 88.5	% 89.0	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.9	10.7	11.2	11.5	11.0	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.3	1.6	1.6	4.9	4.1	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6	3.9	6.9	4.7	4.4	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.1	94.5	91.5	90.4	91.4	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-32.7	-34.8	-33.4	-37.0	-35.4	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	93.7	94.4	97.0	98.0	97.4	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.4	92.9	95.4	93.0	93.2	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	305.2	273.6	162.7	241.1	247.1	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.9	5.5	8.5	9.6	8.6	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.2	5.8	9.2	10.7	9.4	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	440.9	450.3	378.8	399.7	347.1	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	104.0	104.1	100.4	98.6	97.6	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	46.7	48.2	47.6	51.0	49.1	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表12) 財務関係比率

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{入学金} + \text{授業料} + \text{検定料}}{\text{経常費用}}$	%	%	%	%	%	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益} + \text{受託事業収益} + \text{寄付金収益}}{\text{経常費用}}$						
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常費用}}$						
4	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常費用}}$						
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{経常費用}}$						
6	研究経費比率	$\frac{\text{研 究 経 費}}{\text{経常費用}}$						
7	教育経費比率	$\frac{\text{教 育 経 費}}{\text{経常費用}}$						
8	学生当教育経費	$\frac{\text{教 育 経 費}}{\text{学生数 (実員)}}$	円	円	円	円	円	
9	教員当研究経費	$\frac{\text{研 究 経 費}}{\text{教員数 (実員)}}$						
10	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費} + \text{受託研究費等} + \text{科学研究費補助金等}}{\text{教員数 (実員)}}$						

[注]

1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。

教育課程・学習成果

(表13) 1 授業当たりの学生数 ※専門職大学及び専門職学科

科目の区分	科目名	配当学年次	履修登録者数	備考
基礎科目 一般・基礎科目				
職業専門科目				
展開科目				
総合科目				
その他				

- [注] 1 N-1 年度に開講したすべての授業科目について記入して下さい。
- 2 同一名称の授業科目が複数開講されている場合は、それぞれを別に記載してください。
- 3 本表記載事項を含んだ固有の資料を作成している場合は、該当資料で代替することができます。その場合、本表の題部分に、それがわかる記載をしてください。
- 4 「その他」とある欄は、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める区分以外に大学任意の区分がある場合に用いるものです。設けている場合、その区分に書き換えて作表してください。設けていない場合は科目名以降の欄をハイフンとしてください。